

四半期報告書

(第49期第2四半期)

株式会社福山コンサルタント

福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社福山コンサルタント

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社福山コンサルタント

【英訳名】 FUKUYAMA CONSULTANTS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本洋一

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号

【電話番号】 092(471)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 福島宏治

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号

【電話番号】 092(471)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 福島宏治

【縦覧に供する場所】 株式会社福山コンサルタント東日本事業部
(東京都江東区亀戸二丁目25番14号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間	第48期
会計期間	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 6月30日
売上高 (千円)	758,047	815,418	471,286	426,621	5,434,259
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△457,304	△490,575	△179,474	△192,850	222,446
四半期純損失(△)又は 当期純利益 (千円)	△293,214	△333,325	△116,930	△126,021	124,449
純資産額 (千円)	—	—	2,608,554	2,654,469	3,029,392
総資産額 (千円)	—	—	4,999,531	4,877,021	4,010,282
1株当たり純資産額 (円)	—	—	614.29	625.94	713.15
1株当たり四半期純損 失金額(△)又は当期純 利益金額 (円)	△69.11	△78.59	△27.56	△29.71	29.34
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	52.1	54.4	75.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,460,881	△1,436,822	—	—	227,709
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△127,793	△80,766	—	—	△148,157
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,115,402	1,194,433	—	—	△184,909
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	435,008	479,750	802,897
従業員数 (名)	—	—	279	277	276

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	277 [169]
---------	-----------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数（嘱託を含む）は〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を外書きで記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	228 [154]
---------	-----------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数（嘱託を含む）は〔 〕内に当第2四半期会計期間の平均雇用人員を外書きで記載しています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注の状況

当社グループは、建設コンサルタント事業のみの単一セグメントのため、セグメント別の記載はしていません。

当第2四半期連結会計期間における受注状況は次のとおりです。

事業分野	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同四半期比 (%)	金額(千円)	前年同四半期比 (%)
交通系	401,804	7.3	1,735,494	9.0
地域系	44,737	10.6	139,904	△46.0
環境マネジメント系	42,551	△31.8	325,135	4.2
ストックマネジメント系	190,415	△17.3	759,145	△28.3
リスクマネジメント系	275,731	4.0	551,377	△14.9
コンストラクションマネジメント系	10,936	△46.5	179,092	△1.6
合計	966,177	△2.7	3,690,148	△8.9

(注) 1 主な相手先別の受注実績および当該受注実績の総受注高に対する割合

当社は、通常、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きく、主な相手先別の販売実績について第3四半期連結累計期間までと事業年度との間に著しい相違があります。このため、販売実績に代えて、当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の受注実績を記載しています。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	受注高(千円)	割合(%)	受注高(千円)	割合(%)
国土交通省	352,958	35.5	342,813	35.5

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績は次のとおりです。

事業分野	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
交通系	136,481	△17.8
地域系	8,800	△61.8
環境マネジメント系	27,162	△51.6
ストックマネジメント系	82,019	24.0
リスクマネジメント系	105,086	△13.3
コンストラクションマネジメント系	67,072	72.5
合計	426,621	△9.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、中国やインド等新興国における高い経済成長や国内の経済対策の効果などにより持ち直しの傾向が見られたものの、ユーロ圏で顕在化したソブリンリスクの波及懸念や長期化する円高と株価の低迷など、依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する建設コンサルタント業界においては、国および地方公共団体の公共投資予算の見直しと縮減が継続しており、厳しい価格競争が続いています。

このような状況の中で、当社グループは技術競争力の強化を基本施策として、点検から診断・対策までワンストップでソリューションを提案するバリューチェーン型の組織・事業展開によって、技術並びにマーケット開拓を進め、受注の拡大と品質の確保を最重要課題として業績の向上に努めています。

具体的には、平成22年9月、経済産業省の地域イノベーション創出研究開発事業として産官学で研究を進めてきました「無線センサーネットワークによる橋梁の健全度診断システム」の成果として第一弾（異常時対応版）の製品販売を開始しました。

なお、当社グループは、官公庁の会計年度末に完了・納入する業務が大半を占める関係上、売上高は第4四半期に集中します。そのため、例年第3四半期までは経常損失、第4四半期で経常利益となることが常態となっています。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の受注高は9億66百万円（前年同期比2.7%減）となり、売上高は4億26百万円（同9.5%減）となりました。一方、損益面では、販売費及び一般管理費は月々ほぼ均等に発生することから経常損失は1億92百万円（前年同期は経常損失1億79百万円）、四半期純損失は1億26百万円（同四半期純損失1億16百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

（総資産）

総資産は前連結会計年度末に比べて8億66百万円増加し、48億77百万円となりました。主な要因は、未成業務支出金の増加10億37百万円、現金及び預金の減少3億23百万円です。

（負債）

負債は前連結会計年度末に比べて12億41百万円増加し、22億22百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加13億40百万円、長期借入金の減少70百万円です。

（純資産）

純資産は前連結会計年度末に比べて3億74百万円減少し、26億54百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少3億67百万円です。

（3）キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4億79百万円（前年同期は4億35百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

使用した資金は6億23百万円（同6億84百万円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失1億93百万円、未成業務支出金（たな卸資産）の増加による支出5億23百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

使用した資金は24百万円（同98百万円の使用）となりました。

これは主に、技術用・管理用コンピューターの購入を中心とした有形固定資産の取得による支出19百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

獲得した資金は7億67百万円（同8億42百万円の獲得）となりました。

これは主に、運転資金として短期借入金7億75百万円の調達によるものです。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費用の総額は23百万円です。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

① 提出会社

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

② 国内子会社

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社の主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,259,200	4,259,200	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は1,000株です。
計	4,259,200	4,259,200	—	—

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)となっています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日	—	4,259,200	—	589,125	—	543,708

(6) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
福山 俊弘	東京都中央区	469	11.03
福山コンサルタント社員持株会	福岡市博多区博多駅東3-6-18	392	9.21
株式会社 ハルモニア	東京都新宿区神楽坂3-1	244	5.73
株式会社 もみじ銀行	広島市中区胡町1-24	181	4.26
株式会社 西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	151	3.55
株式会社 福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	147	3.45
株式会社 十八銀行	長崎県長崎市銅座町1-11	133	3.12
栗林 辰彦	北九州市小倉南区	127	2.98
田中 稔	福岡県福津市	101	2.39
株式会社 広島銀行	広島市中区紙屋町1-3-8	60	1.42
計	—	2,008	47.15

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成22年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,212,000	4,212	—
単元未満株式	普通株式 29,200	—	—
発行済株式総数	4,259,200	—	—
総株主の議決権	—	4,212	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,000株(議決権の数2個)および200株含まれています。

2 「単元未満株式」には当社保有の自己株式が、445株含まれています。

② 【自己株式等】

(平成22年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社福山 コンサルタント	福岡市博多区博多駅東 三丁目6番18号	18,000	—	18,000	0.42
計	—	18,000	—	18,000	0.42

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	274	265	265	275	274	276
最低(円)	255	249	245	250	243	259

(注) 株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものです。

なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所へラクス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっています。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	479,750	802,897
受取手形・完成工事未収入金	209,442	267,377
未成業務支出金	※2 1,488,872	※2 451,117
その他	271,436	70,340
貸倒引当金	△4,530	△4,906
流動資産合計	2,444,970	1,586,827
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	645,280	659,919
土地	1,059,728	1,059,728
その他（純額）	166,559	119,528
有形固定資産合計	※1 1,871,569	※1 1,839,176
無形固定資産		
のれん	138,364	146,271
その他	38,130	41,911
無形固定資産合計	176,495	188,182
投資その他の資産		
その他	389,943	401,896
貸倒引当金	△5,957	△5,800
投資その他の資産合計	383,986	396,096
固定資産合計	2,432,050	2,423,455
資産合計	4,877,021	4,010,282
負債の部		
流動負債		
業務未払金	96,752	110,987
短期借入金	1,400,000	60,000
未払法人税等	22,077	26,279
未成業務受入金	300,993	177,015
賞与引当金	52,164	—
受注損失引当金	※2 43,670	※2 19,970
その他	155,436	390,089
流動負債合計	2,071,094	784,341
固定負債		
退職給付引当金	66,424	64,869
役員退職慰労引当金	58,690	51,087
その他	26,343	80,591
固定負債合計	151,458	196,548
負債合計	2,222,552	980,890

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,125	589,125
資本剰余金	543,708	543,708
利益剰余金	1,540,048	1,907,307
自己株式	△5,667	△5,435
株主資本合計	2,667,215	3,034,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,746	△9,809
評価・換算差額等合計	△12,746	△9,809
少数株主持分	—	4,497
純資産合計	2,654,469	3,029,392
負債純資産合計	4,877,021	4,010,282

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	※2 758,047	※2 815,418
売上原価	704,759	770,031
売上総利益	53,288	45,386
販売費及び一般管理費	※1 512,311	※1 539,097
営業損失(△)	△459,022	△493,710
営業外収益		
受取利息	1,074	1,056
その他	4,482	5,927
営業外収益合計	5,556	6,983
営業外費用		
支払利息	3,789	3,826
その他	49	21
営業外費用合計	3,838	3,847
経常損失(△)	△457,304	△490,575
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,506	219
その他	—	218
特別利益合計	1,506	437
特別損失		
固定資産除売却損	1,042	836
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,698
その他	※3 9,120	—
特別損失合計	10,162	12,534
税金等調整前四半期純損失(△)	△465,961	△502,672
法人税、住民税及び事業税	14,850	21,368
法人税等調整額	△187,440	△198,467
法人税等合計	△172,589	△177,099
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△325,573
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△157	7,752
四半期純損失(△)	△293,214	△333,325

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	※2 471,286	※2 426,621
売上原価	386,405	368,740
売上総利益	84,880	57,881
販売費及び一般管理費	※1 264,934	※1 252,596
営業損失(△)	△180,053	△194,715
営業外収益		
受取利息	469	491
その他	3,414	4,108
営業外収益合計	3,883	4,599
営業外費用		
支払利息	3,289	2,734
その他	15	—
営業外費用合計	3,304	2,734
経常損失(△)	△179,474	△192,850
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,506	14
特別利益合計	1,506	14
特別損失		
固定資産除売却損	1,009	535
その他	※3 9,120	—
特別損失合計	10,130	535
税金等調整前四半期純損失(△)	△188,098	△193,371
法人税、住民税及び事業税	6,441	10,019
法人税等調整額	△77,457	△77,100
法人税等合計	△71,015	△67,080
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△126,290
少数株主損失(△)	△152	△269
四半期純損失(△)	△116,930	△126,021

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△465,961	△502,672
減価償却費	60,694	60,993
のれん償却額	3,953	7,906
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,506	△219
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,078	1,555
賞与引当金の増減額(△は減少)	52,297	52,164
受取利息及び受取配当金	△1,596	△1,575
支払利息	3,789	3,826
売上債権の増減額(△は増加)	114,529	57,935
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,134,646	△1,037,754
仕入債務の増減額(△は減少)	35,265	△14,234
その他	△74,662	△40,296
小計	△1,394,764	△1,412,370
利息及び配当金の受取額	1,610	1,563
利息の支払額	△3,998	△5,032
法人税等の支払額	△63,729	△20,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,460,881	△1,436,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,022	△72,507
投資有価証券の取得による支出	△15,849	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△67,046	—
その他	△6,874	△8,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,793	△80,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,182,500	1,340,000
長期借入金の返済による支出	△7,815	△94,360
配当金の支払額	△54,560	△33,554
少数株主への配当金の支払額	—	△12,250
少数株主からの払込みによる収入	2,850	—
リース債務の返済による支出	△7,339	△5,170
自己株式の取得による支出	△232	△231
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,115,402	1,194,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△473,290	△323,147
現金及び現金同等物の期首残高	904,133	802,897
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,165	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 435,008	※ 479,750

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	
1	会計処理基準に関する事項の変更 資産除去債務に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は760千円増加し、税金等調整前四半期純損失は12,458千円増加しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5,980千円です。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	
1	四半期連結損益計算書関係 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しています。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1	四半期連結損益計算書関係 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しています。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	
1	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,170,042千円</p> <p>※2 未成業務支出金及び受注損失引当金の表示 損失が見込まれる受注契約に係る未成業務支出金及び受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。 損失の発生が見込まれる受注業務に係る未成業務支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は、43,139千円です。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,138,726千円</p> <p>※2 未成業務支出金及び受注損失引当金の表示 損失が見込まれる受注契約に係る未成業務支出金及び受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。 損失の発生が見込まれる受注業務に係る未成業務支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は、18,676千円です。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">42,842千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">190,774千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,275千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">24,680千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,722千円</td> </tr> </table> <p>※2 売上高の季節的変動 当社の売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高と第4四半期連結会計期間との売上高に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。</p> <p>※3 特別損失の「その他」は、成果品補償損失です。</p>	役員報酬	42,842千円	給与手当	190,774千円	賞与引当金繰入額	12,275千円	退職給付費用	24,680千円	減価償却費	13,722千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">44,371千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">204,194千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,902千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25,230千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,322千円</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>※3 _____</p>	役員報酬	44,371千円	給与手当	204,194千円	賞与引当金繰入額	10,902千円	退職給付費用	25,230千円	減価償却費	15,322千円
役員報酬	42,842千円																				
給与手当	190,774千円																				
賞与引当金繰入額	12,275千円																				
退職給付費用	24,680千円																				
減価償却費	13,722千円																				
役員報酬	44,371千円																				
給与手当	204,194千円																				
賞与引当金繰入額	10,902千円																				
退職給付費用	25,230千円																				
減価償却費	15,322千円																				

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">24,343千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">104,163千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,628千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,676千円</td> </tr> </table> <p>※2 売上高の季節的変動 当社の売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高と第4四半期連結会計期間との売上高に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。</p> <p>※3 特別損失の「その他」は、成果品補償損失です。</p>	役員報酬	24,343千円	給与手当	104,163千円	退職給付費用	12,628千円	減価償却費	7,676千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">22,464千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">91,103千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,454千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,848千円</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>※3 _____</p>	役員報酬	22,464千円	給与手当	91,103千円	退職給付費用	11,454千円	減価償却費	7,848千円
役員報酬	24,343千円																
給与手当	104,163千円																
退職給付費用	12,628千円																
減価償却費	7,676千円																
役員報酬	22,464千円																
給与手当	91,103千円																
退職給付費用	11,454千円																
減価償却費	7,848千円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 435,008千円	現金及び預金 479,750千円
現金及び現金同等物 435,008千円	現金及び現金同等物 479,750千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)および当第2四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,259,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	18,445

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	33,933	8.0	平成22年6月30日	平成22年9月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日）

単一セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当社グループは、建設コンサルタント事業における6つの事業分野（交通系・地域系・環境マネジメント系・リスクマネジメント系・ストックマネジメント系・コンストラクションマネジメント系）を営む単一事業の企業集団であることから、記載を省略しています。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

当社グループの事業運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められるものは次のとおりです。

(単位：千円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	479,750	479,750	—
(2) 短期借入金	1,400,000	1,400,000	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
625.94円	713.15円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △69.11円	1株当たり四半期純損失金額(△) △78.59円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△)(千円)	△293,214	△333,325
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△293,214	△333,325
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,242	4,241

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △27.56円	1株当たり四半期純損失金額(△) △29.71円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△)(千円)	△116,930	△126,021
普通株式に係る四半期純損失(千円)	△116,930	△126,021
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,242	4,241

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社福山コンサルタント

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 林 信 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬 場 正 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福山コンサルタントの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福山コンサルタント及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

株式会社福山コンサルタント

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 林 信 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬 場 正 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福山コンサルタントの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福山コンサルタント及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。